

契約書（案）

件名 電子ジャーナル AACN：Advanced Critical Care 外17点 の利用
（内訳別紙のとおり）

代金額 金 円也
（うち消費税額及び地方消費税額 円）

消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、課税取引分となる代金額に108分の8を乗じて得た額である。

本契約は、事業者向け電気通信利用契約の提供に該当するため、別途消費税等を申告・納付する。

発注者 国立大学法人浜松医科大学 理事 田中宏和（以下「甲」という。）と受注者
（以下「乙」という。）との間において、
電子ジャーナル AACN：Advanced Critical Care 外17点 の利用（内訳別紙のとおり）（以下「電子ジャーナル」という。）について、上記の代金額で請負契約を結ぶものとする。

第1条 乙は、甲に対し仕様書に明記された電子ジャーナルを利用させるものとし、甲はその対価として利用代金を支払うものとする。

第2条 契約期間は、平成31年1月1日から平成31年12月31日までとする。

第3条 利用代金は、平成31年1月以降、全額を前金払いするものとし、乙は利用代金の請求書を浜松医科大学学術情報課目録情報係へ送付するものとする。

第4条 甲は、乙から適法な請求書を受領した日の翌日から90日以内に支払うものとする。

第5条 甲は、上記代金額以外に、リバースチャージ方式により消費税等を申告・納付するものとする。

第6条 乙は、甲の利用中障害によって利用が中断した場合は、速やかにその回復に最善の措置を講ずるものとする。

第7条 甲は、出力物を甲の教職員及び学生の研究・教育の目的に使用すること並びに認定利用者（本学附属図書館へ物理的に立ち入ることを図書館が認めた一般人）に提供すること以外は、乙の書面による承認を得ることなく複製、編集又は配布してはならないものとする。

第8条 乙は、乙の責に帰すべき事由により本契約に解約の必要が生じた場合は、次の式により算出した額を精算し、甲へ返戻するものとする。

$$\text{精算金} = \text{利用代金（年額）} - (\text{利用代金（年額）} \times \text{利用日数} \div 365 \text{日})$$

第9条 契約保証金は、免除する。

第10条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を、発注者の書面による承諾を得ずして、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

第11条 乙は、次の各号の一に該当したときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成員である

事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

(2) 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 乙は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第12条 甲は、契約期間中であっても、次の各号に該当する事由が生じたときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が正当な理由なくして本契約の全部又は一部を履行しないとき。

(2) 乙がやむを得ない事由により契約の解除を申し出た場合。

(3) 暴力団員を、業務を統括する者又は従業者として使用している場合。

(4) 暴力団又は暴力団関係者と、社会的に非難されるべき関係を有している場合。

(5) 暴力団又は暴力団関係者を再委託先とした場合。

(6) 再委託先が暴力団又は暴力団関係者と知りながらそれを容認して再委託契約を継続させている場合。

(7) 前各号のほか、乙が本契約の条項に違反した場合。

第13条 この契約について必要な細目は、国立大学法人浜松医科大学物品供給契約等基準によるものとする。

第14条 この契約について甲乙間に紛争が生じたときは、双方協議して解決するものとする。

第15条 この契約に関する訴えの管轄は、浜松医科大学所在地を管轄地域とする静岡地方裁判所浜松支部とする。

第16条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲乙間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙は記名押印の上、双方で各1通を所持するものとする。

平成 年 月 日

甲 浜松市東区半田山一丁目20番1号
国立大学法人浜松医科大学

理 事 田 中 宏 和

乙